

## 事務事業評価シート(平成19年度実績分)

### (1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
08011	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	教育委員会	学務係	白鳥 義政	百瀬 辰夫
		一次評価年月日	平成 20 年 7 月 30 日	連絡先(内線)	2503
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		事業コード	事業名(歳出予算見積書)
		<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	1015	小学校教育振興事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	1037	中学校教育振興事務		
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	5章	まなび合う社会の創造	
		節 (コード選択)	2節	学校教育の充実を図る	
		項[基本施策] (コード選択)	521	学校教育の充実	
主な取り組み (コード選択)		5213	要保護及び準要保護児童生徒就学援助		
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第四次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 開始時期不明	<input checked="" type="checkbox"/> 終期設定なし		

### (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。
経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者
②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。
国の基準に沿って学校用品や学校給食費を援助し、教育の機会均等を図る
③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。
1 国の定める基準額を参考に前年度の所得額とを比較し、基準額以下の家庭に対し学用品、給食費等を援助する
2
3
4

### (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	就学援助費交付申請回数	回	1	1	1	1	1
	説明	保護者から交付申請書提出回数	目標値設定の根拠	過去の実績値				
②	指標名	家庭状況調査及び所得調査人数	回	118	118	140	150	150
	説明	民生委員の家庭状況調査報告と前年分所得調査人数	目標値設定の根拠	今後の見通し				

### (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		18年度	19年度	20年度(見込み)	21年度(見込み)	22年度	年度(見込み)	
①	指標名	要保護、準要保護児童生徒数	人	93	97	124	130	130
	説明	就学援助費の支給を受けている人数	目標値設定の根拠	今後の見通し				
②	指標名							
	説明		目標値設定の根拠					

### (5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法		<input type="checkbox"/> 決算書・予算書等に記載の数字	<input checked="" type="checkbox"/> 按分計算による算定																
○総事業費(コスト概算) =①+②		平成18年度決算	平成19年度決算	平成20年度見込み	平成21年度見込み														
	(千円)	10,075	10,311	11,985	11,985														
	対前年比	%		102.3	116.2	100													
	A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		0	0	0	0													
	B) 一般財源(税金)		10,075	10,311	11,985	11,985													
	①事業費	(千円)	7,592	7,897	9,607	9,607													
	対前年比	%		104	121.7	100													
	②人件費の概算	(千円)	2,483	2,414	2,378	2,378													
	対前年比	%		97.2	98.5	100													
		課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費									
	H19	H20	H21	H19	H20	H21	H18	H19	H20	H21	/	/	/	/					
町職員(正規職員)	0.00	0.00	0.00	0.14	0.25	0.25	0.12	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.27	0.25	0.25	2,483	2,414	2,378	2,378
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート										0	0	0	0					

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	B	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある 児童扶養手当 C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している 中学を通して対象保護者から意見を徴収 C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

20年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

年々母子家庭が増え対象者が増えている。所得調査をしながら基準により、教育委員会にかけて決定し、支給しているが、確かに困窮者には支給が必要だが、確実の困窮者かの確定方法に疑問が残る。

- A. 貢献度 大     D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持     イ. 見直しのうえで継続する     ウ. 終期設定     エ. 廃止     オ. 休止



上記 a~e を選択